



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月10日

上場会社名 株式会社オービーシステム 上場取引所 東
コード番号 5576 URL https://www.obs.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 豊田 利雄
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 杉本 繁治 TEL 06 (6228) 3411
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	5,676	—	420	—	448	—	343	—
2024年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 564百万円 (—%) 2024年3月期第3四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	148.98	—
2024年3月期第3四半期	—	—

(注) 2025年3月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2024年3月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	6,398	5,096	79.6
2024年3月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 5,096百万円 2024年3月期 一百万円

(注) 2025年3月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2024年3月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00
2025年3月期	—	40.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	40.00	80.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2024年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 25円00銭 記念配当 5円00銭
2024年3月期期末配当金の内訳 普通配当 35円00銭 記念配当 5円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,562	—	600	—	636	—	480	—	208.30

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 2025年3月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

なお、連結範囲の重要な変更には該当しておりませんが、2024年4月1日付で株式会社ヒューマン&テクノロジーの全株式を取得したことに伴い、同社を第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	2,367,000株	2024年3月期	2,367,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	61,500株	2024年3月期	65,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	2,304,100株	2024年3月期3Q	2,271,000株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(企業結合等関係)	7

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

当社は第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同期との比較分析は行っておりません。

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、欧米の高金利の継続や中国における不動産市場の停滞の継続、中東地域をめぐる情勢など海外景気の下振れに加え、物価高に伴う節約志向の高まりが我が国経済の回復基調を下押しするリスクはあったものの、雇用・所得環境の継続的な改善や好調なインバウンド需要、生成AIの普及、DX（デジタルトランスフォーメーション）関連投資の拡大などがプラス材料となり、底堅く推移いたしました。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、クラウドサービスのデータ利活用等、DXのさらなる加速が続いており、生成AI等の新たな技術の活用による業務効率化を推進する動きも高まっております。一方で、システムエンジニア等のIT関連の人材不足は続いており、また、開発コストの増加といった課題への対応も求められております。

こうした環境のもと、当社グループはクラウド、AI、ビッグデータ、ロボティクスなどのDX関連事業を成長の柱とする中期経営計画を推進しており、当第3四半期連結累計期間においても不足する人材を確保するため、経験者採用に積極的に取り組むとともに、新卒者として採用した新人を含め、生成AIをはじめとしたDX人材の教育育成に力を入れており、早期に戦力化することを目指しました。また、既存顧客とのパートナーシップの強化による事業領域の拡大及び資本業務提携（M&A）による事業拡大の推進、DX関連分野をはじめとする新分野に係る案件獲得にも注力してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,676,733千円となりました。利益面につきましては、子会社株式の取得関連費用及びのれん償却額を63,009千円計上したことにより、営業利益420,169千円、経常利益448,048千円となりました。また、政策保有株式の縮減等による投資有価証券売却益65,875千円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は343,265千円となりました。

なお、当社グループは、システムインテグレーションサービス事業の単一セグメントであるため、事業戦略上の事業領域である「金融事業」、「産業流通事業」、「社会公共事業」及び「ITイノベーション事業」の4つのサービスライン別に業績の概要を記載しております。

当社グループのサービスライン別の業績を示すと、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間	
	(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	前年同期比 (%)
売上高 (千円)	5,676,733	—
金融事業 (千円)	2,302,517	—
産業流通事業 (千円)	1,660,587	—
社会公共事業 (千円)	1,272,512	—
ITイノベーション事業 (千円)	441,115	—
営業利益 (千円)	420,169	—
経常利益 (千円)	448,048	—
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	343,265	—

(a) 金融事業

金融事業は、地銀・都銀、保険、証券、クレジットの各分野におけるソフトウェア設計開発及び運用保守を中心に事業を展開しております。

主力である地銀・都銀分野での受注拡大、保険分野での既存案件への増員や新規案件の獲得、及び、その他分野においての新規案件の獲得に加え、人材面においても順調にエンジニアの確保ができたことにより、堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は2,302,517千円となっております。

(b) 産業流通事業

産業流通事業は、産業流通、マイコン、医療の各分野におけるソフトウェア設計開発及び運用保守を中心に事業

を展開しております。

主力である産業流通分野につきましては、流通系案件において開発延期等の影響がありましたが、自動車関連案件、製薬企業向け案件は順調に推移しました。マイコン分野におきましては自動運転などの車載案件を中心に、医療分野におきましても検査システムパッケージの販売、開発を中心に堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は1,660,587千円となっております。

(c) 社会公共事業

社会公共事業は、電力ICT分野、社会インフラ分野、メディア情報分野、公共分野、文教・教育系分野におけるソフトウェア設計開発及び運用保守を中心に事業を展開しております。

主力である電力ICT分野、メディア情報分野につきましては受注拡大に注力し、また、開発体制の強化も行き堅調に推移いたしました。公共分野におきましても自治体向けシステム案件（地方税管理システム案件）は堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は 1,272,512千円となっております。

(d) ITイノベーション事業

ITイノベーション事業は、システム全体を支えるフロントシステムエンジニアとして、受託開発及び運用保守を中心に事業を展開しております。

クレジットカードシステム、投資信託システム及び銀行のデータ利活用システムに関する受注拡大に注力し、クラウドを中心とした案件の確実な受注ができたことにより、業績は堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は441,115千円となっております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は6,398,845千円となり、流動資産は3,732,781千円、固定資産は2,666,063千円となりました。流動資産の主な内訳は、現金及び預金が2,499,144千円、受取手形、売掛金及び契約資産が1,127,755千円であります。固定資産の主な内訳は、投資有価証券が2,185,430千円、のれんが288,032千円であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は1,302,646千円となり、流動負債は923,265千円、固定負債は379,381千円となりました。流動負債の主な内訳は、支払手形及び買掛金が293,443千円、賞与引当金が141,078千円であります。固定負債の主な内訳は、固定負債の「その他」勘定に含まれる繰延税金負債が266,229千円、退職給付に係る負債が67,213千円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は5,096,198千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年8月8日の「連結決算への移行に伴う連結業績予想の公表に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,499,144
受取手形、売掛金及び契約資産	1,127,755
仕掛品	56,308
その他	49,572
流動資産合計	3,732,781
固定資産	
有形固定資産	26,242
無形固定資産	
のれん	288,032
その他	4,311
無形固定資産合計	292,343
投資その他の資産	
投資有価証券	2,185,430
その他	162,047
投資その他の資産合計	2,347,477
固定資産合計	2,666,063
資産合計	6,398,845
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	293,443
未払法人税等	93,137
賞与引当金	141,078
プログラム保証引当金	9,012
受注損失引当金	445
その他	386,149
流動負債合計	923,265
固定負債	
退職給付に係る負債	67,213
資産除去債務	33,064
その他	279,102
固定負債合計	379,381
負債合計	1,302,646
純資産の部	
株主資本	
資本金	190,380
資本剰余金	337,710
利益剰余金	3,929,134
自己株式	△156,394
株主資本合計	4,300,831
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	795,367
その他の包括利益累計額合計	795,367
純資産合計	5,096,198
負債純資産合計	6,398,845

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	5,676,733
売上原価	4,607,789
売上総利益	1,068,944
販売費及び一般管理費	648,774
営業利益	420,169
営業外収益	
受取利息	11,002
受取配当金	13,890
その他	3,123
営業外収益合計	28,016
営業外費用	
支払手数料	137
営業外費用合計	137
経常利益	448,048
特別利益	
投資有価証券売却益	65,875
特別利益合計	65,875
税金等調整前四半期純利益	513,924
法人税、住民税及び事業税	122,036
法人税等調整額	48,621
法人税等合計	170,658
四半期純利益	343,265
非支配株主に帰属する四半期純利益	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	343,265

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	343,265
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	221,176
その他の包括利益合計	221,176
四半期包括利益	564,441
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	564,441
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

当社グループは、システムインテグレーションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	14,763千円
のれん償却額	34,563

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ヒューマン&テクノロジー
事業の内容 業務系システム開発、組み込み・制御系システム開発

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社ヒューマン&テクノロジーは、北海道に拠点を構え、2015年の創立以来、堅実に事業を拡大してきましたが、今回の株式取得により、顧客の多様化、人員やノウハウの共有等が期待でき、より効率的な運営が可能となるものと考えております。今後、当社とのシナジーの創出により、さらなる事業拡大を見込めるものと判断し、同社の全株式を取得し子会社化するものといたしました。

(3) 企業結合日

2024年4月1日（株式取得日）
2024年2月29日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年3月1日から2024年11月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式譲渡契約による取得

取得の対価	現金	500,000千円
取得原価		500,000

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬等 30,245千円

なお、一部が未確定であるため、暫定的な金額であります。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

322,596千円

なお、のれんは、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される、超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月10日

株式会社オービーシステム

取締役会 御中

東陽監査法人

大阪事務所

指定社員 公認会計士 川越 宗一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 玉田 優樹
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社オービーシステムの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。